幼児教育・保育の無償化における認可外保育施設等の取扱いについて

本年10月1日から実施が予定されている幼児教育・保育の無償化に当たって、認可外保育施設（一般的な認可外保育施設のほか、ベビーホテル、ベビーシッター、認可外の事業所内保育等を含む。以下同じ。）については、原則として国が定める認可外保育施設指導監督基準（以下「指導監督基準」という。）を満たす施設のみを無償化の対象とすることを原則としつつ、「保育所を利用したくても利用できずやむを得ず指導監督基準を満たさない認可外保育施設を利用しているケース」があることを踏まえ、指導監督基準を満たしていない施設であっても無償化の対象とする経過措置（5年間）が国制度において設けられることとなっている。

ただし、現在でも国が定める指導監督基準を満たさない施設を利用する人がいないなどの場合には、質の確保・向上の観点から、市町村の判断により、条例で定める基準を満たす施設に限り当該保育料を無償化の対象とすることができるよう国で検討されている。

このことを踏まえ、今後本市においても認可外保育施設の取扱いについて検討していく必要が生じる可能性がある。

1 制度概要

現在国で検討されている無償化の範囲及び対象者（案）は下表のとおりである。

対象	無償化の方法・範囲	対象児童
保育園（所）、認定こども園、新制度幼稚園、地域型保育事業（小規模、家庭内、事業所内）、企業主導型保育事業	現物給付（上限なし）	3歳～5歳児 （市民税非課税世帯は0歳児から）
新制度未移行幼稚園	償還払い又は現物給付（上限月額2.57万円）	満3歳～5歳児
預かり保育（新制度幼稚園、新制度未移行幼稚園、認定こども園1号こども）	償還払い又は現物給付（上限月額1.13万円（※注）、上限日額450円）	保育認定を受けた3歳～5歳児（※）
認可外保育施設等 自治体で無償化の対象を限定するか要検討か。	償還払い（上限月額3.7万円） （0～2歳児は上限月額4.2万円）	保育認定を受けた3歳～5歳児 （市民税非課税世帯は0歳児から）
一時預かり事業、病児保育事業、ファミリーサポート事業	償還払い（上限月額3.7万円） （0～2歳児は上限月額4.2万円）	保育認定を受けた3歳～5歳児 （市民税非課税世帯は0歳児から）。ただし、認可保育園等を利用していない場合のみ。
障害児通園施設	現物給付（上限なし） （他施設との併用可）	3歳～5歳児 （市民税非課税世帯は0歳児から）

（※注）市民税非課税世帯は満3歳（4月を迎えるまで）から預かり保育も対象。

2 認可外保育施設等に係る取扱い（国の方針）

- 特に都市部においては、待機児童問題により、認可保育園（所）に入りたくても入れず、やむを得ず認可外保育施設等を利用せざるを得ない者がいることから、代替的な措置として、保育の必要性があると認定された3歳から5歳までの子ども（市民税非課税世帯については0歳から）を対象として、認可保育所における保育料の全国平均額（月額3.7万円）までの利用料を無償化する。
- 無償化の対象となる認可外保育施設等は、指定都市等に届出を行い、指導監督基準を満たすことを必要とする。
なお、経過措置として、指導監督基準を満たしていない場合でも無償化の対象とする5年間の猶予期間を設ける。
- ただし、市町村が、現在でも指導監督基準を満たさない施設を利用する人がいないなどの場合には、条例で職員配置（保育士資格等）に関する基準を設け、無償化の対象を当該基準を満たす施設に限ることができることとする。
- 今般の無償化を契機に、認可外保育施設等の質の確保・向上を図ることが重要であることから、以下の取組を行う。
 - ・ 届出対象である認可外保育施設の範囲の明確化と周知（例：親族間や友人・隣人の預かりは届出対象外）
 - ・ 現行の児童福祉法に基づく都道府県等による指導監督の徹底等
 - ・ 指導監督基準を満たさない認可外保育施設が基準を満たし、さらに認可施設に移行するための支援
 - ・ ベビーシッターの指導監督基準の創設
- 子ども・子育て支援法の改正法案の附則に、「法律の施行後2年を目途として、経過措置の在り方について検討を加え、その結果に基づいて所要の措置を講ずるものとする」旨の見直し検討規定を置く。

3 本市における3歳～5歳児の在籍状況

保育施設・事業所の整備や、幼稚園における預かり保育の体制充実が進んだこともあり、平成26年度以降、5年連続で年度当初における待機児童ゼロを達成している。

また、3歳～5歳児のうち97.0%（平成30年5月1日現在）が、認可保育園、認定こども園または幼稚園（いずれも公営を含む）のいずれかに在籍している。

<参考1>認可外保育施設設置届の受付状況（平成31年1月25日時点）

種別	施設・事業所数	左記のうち，指導監督基準適合証明書交付事業所数
（一般的な）認可外保育施設	26	7
企業主導型保育	21	1
居宅訪問型（ベビーシッター）	24	—
ベビーホテル（※）	11	4
合計	82	12

（※）ベビーホテルとは，①夜8時以降の保育，②宿泊を伴う保育，③一時預かり（利用者のうち一時預かりの乳幼児が半数以上占めている場合）のいずれかを常時運営する施設をいう。

<参考2>「保育所の認可基準」と「認可外保育施設指導監督基準」の主な項目

項目	認可保育所（本市基準）	認可外保育施設指導監督基準																								
職員配置基準	<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳児</th> <th>基準 (児童:保育士)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児</td> <td>3:1</td> </tr> <tr> <td>1歳児</td> <td>5:1</td> </tr> <tr> <td>2歳児</td> <td>6:1</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>15:1</td> </tr> <tr> <td>4歳児</td> <td>20:1</td> </tr> <tr> <td>5歳児</td> <td>25:1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 本市独自基準</p>	歳児	基準 (児童:保育士)	0歳児	3:1	1歳児	5:1	2歳児	6:1	3歳児	15:1	4歳児	20:1	5歳児	25:1	<table border="1"> <thead> <tr> <th>歳児</th> <th>基準 (児童:保育士)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0歳児</td> <td>3:1</td> </tr> <tr> <td>1・2歳児</td> <td>6:1</td> </tr> <tr> <td>3歳児</td> <td>20:1</td> </tr> <tr> <td>4・5歳児</td> <td>30:1</td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 認可保育所（国基準）と同様の基準</p>	歳児	基準 (児童:保育士)	0歳児	3:1	1・2歳児	6:1	3歳児	20:1	4・5歳児	30:1
歳児	基準 (児童:保育士)																									
0歳児	3:1																									
1歳児	5:1																									
2歳児	6:1																									
3歳児	15:1																									
4歳児	20:1																									
5歳児	25:1																									
歳児	基準 (児童:保育士)																									
0歳児	3:1																									
1・2歳児	6:1																									
3歳児	20:1																									
4・5歳児	30:1																									
保育従事者	<p>原則として，保育従事者はすべて保育士 （平成29年度から，直接処遇職員の一部については保育士資格がなくても保育に従事できる弾力運用を導入。）</p>	<p>保育従事者の1/3以上は保育士</p>																								

項目	認可保育所（本市基準）	認可外保育施設 指導監督基準								
保育室等の面積	<table border="1"> <thead> <tr> <th data-bbox="497 331 689 425">用途</th> <th data-bbox="689 331 880 425">児童1人当 たり面積</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="497 425 689 472">乳児室</td> <td data-bbox="689 425 880 472">1.65㎡</td> </tr> <tr> <td data-bbox="497 472 689 519">ほふく室</td> <td data-bbox="689 472 880 519">3.3㎡</td> </tr> <tr> <td data-bbox="497 519 689 613">保育室又は 遊戯室</td> <td data-bbox="689 519 880 613">1.98㎡</td> </tr> </tbody> </table>	用途	児童1人当 たり面積	乳児室	1.65㎡	ほふく室	3.3㎡	保育室又は 遊戯室	1.98㎡	児童1人当たり1.65㎡
用途	児童1人当 たり面積									
乳児室	1.65㎡									
ほふく室	3.3㎡									
保育室又は 遊戯室	1.98㎡									
2階以上に保育室 を設置する場合の 基準	<p>建築基準法上の耐火建築物 又は準耐火建築物で、屋内階段 と屋外階段等、2方向避難が確 保できること等 （3階以上に設ける場合は、避 難階段等、更に厳しい設備基準 が適用される）</p>	同左								
給食提供	必須（0～2歳児は自園調理を 義務化）	任意								
園児に対する健康 診断	利用開始時及び年2回	同左								